

# 平成30年7月豪雨の概要とその後の取り組み

2019年 9月

国土交通省 大臣官房 技術調査課

平城 正隆



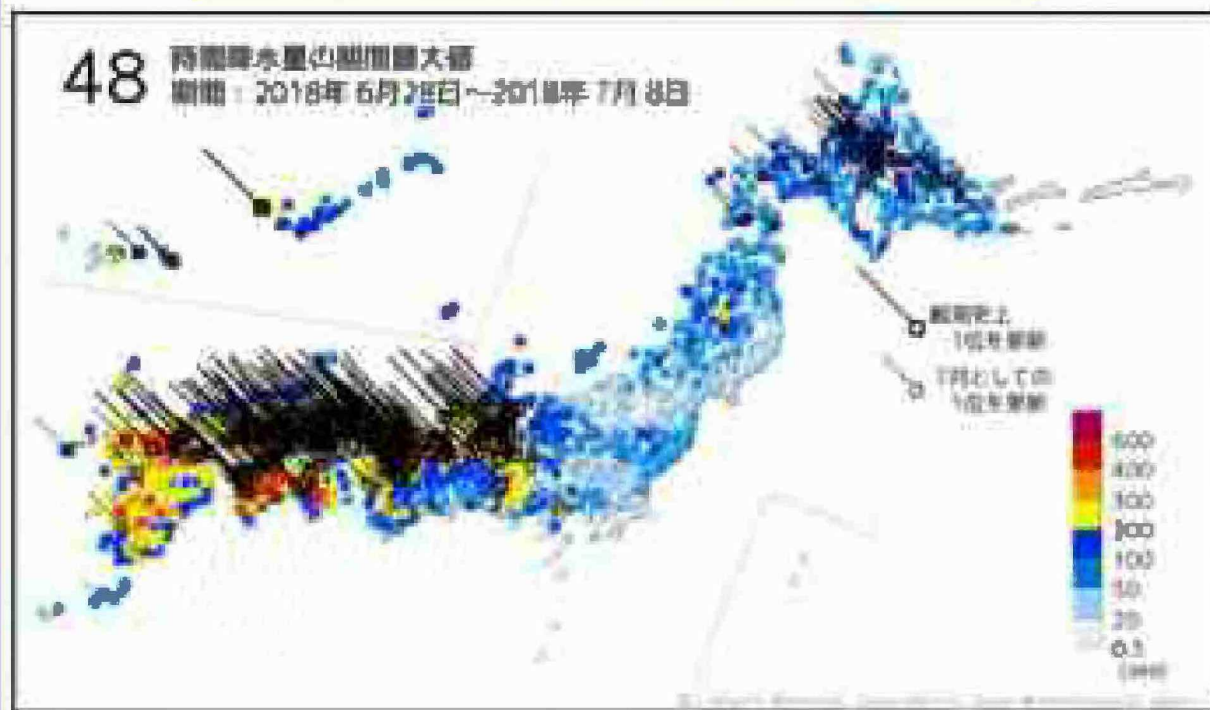
## 平成30年7月豪雨災害の概要と被害の特徴

---

# 平成30年7月豪雨による降雨 概要)

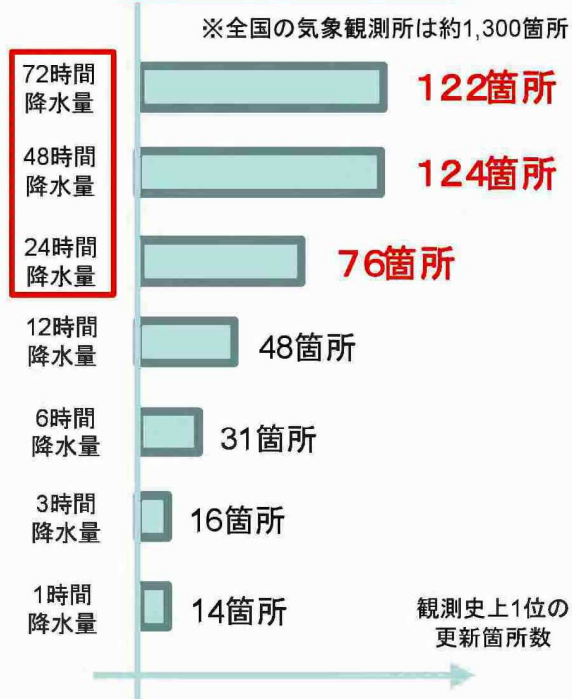
- 平成30年7月豪雨により、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨。
- 特に長時間の降水量について多くの観測地点で観測史上1位を更新。

広い範囲で記録的な大雨



48時間降水量の期間最大値 期間2018年6月28日～ 7月8日)

長期間の大雨



観測史上1位の更新箇所数  
時間降水量別)

# 平成30年7月豪雨による被害の発生状況

- 平成30年7月豪雨により、西日本を中心に、**広域的かつ同時多発的**に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生。
- これにより、死者223名、行方不明者8名、家屋の全半壊等20,663棟、家屋浸水29,766棟の極めて**甚大な被害が広範囲**で発生。<sup>※1</sup>

※1 消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況 第56報」(平成30年9月10日 月) 14時00分)

## ■岡山県倉敷市真備町の浸水状況



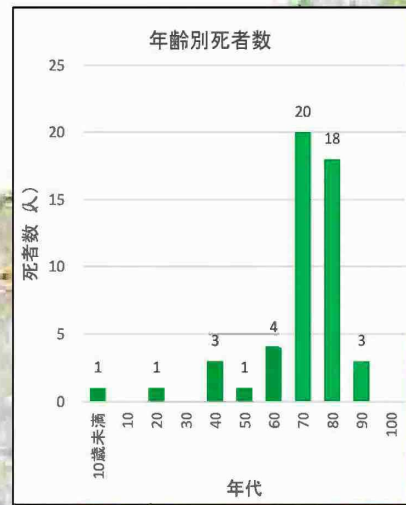
## ■愛媛県大洲市の浸水状況





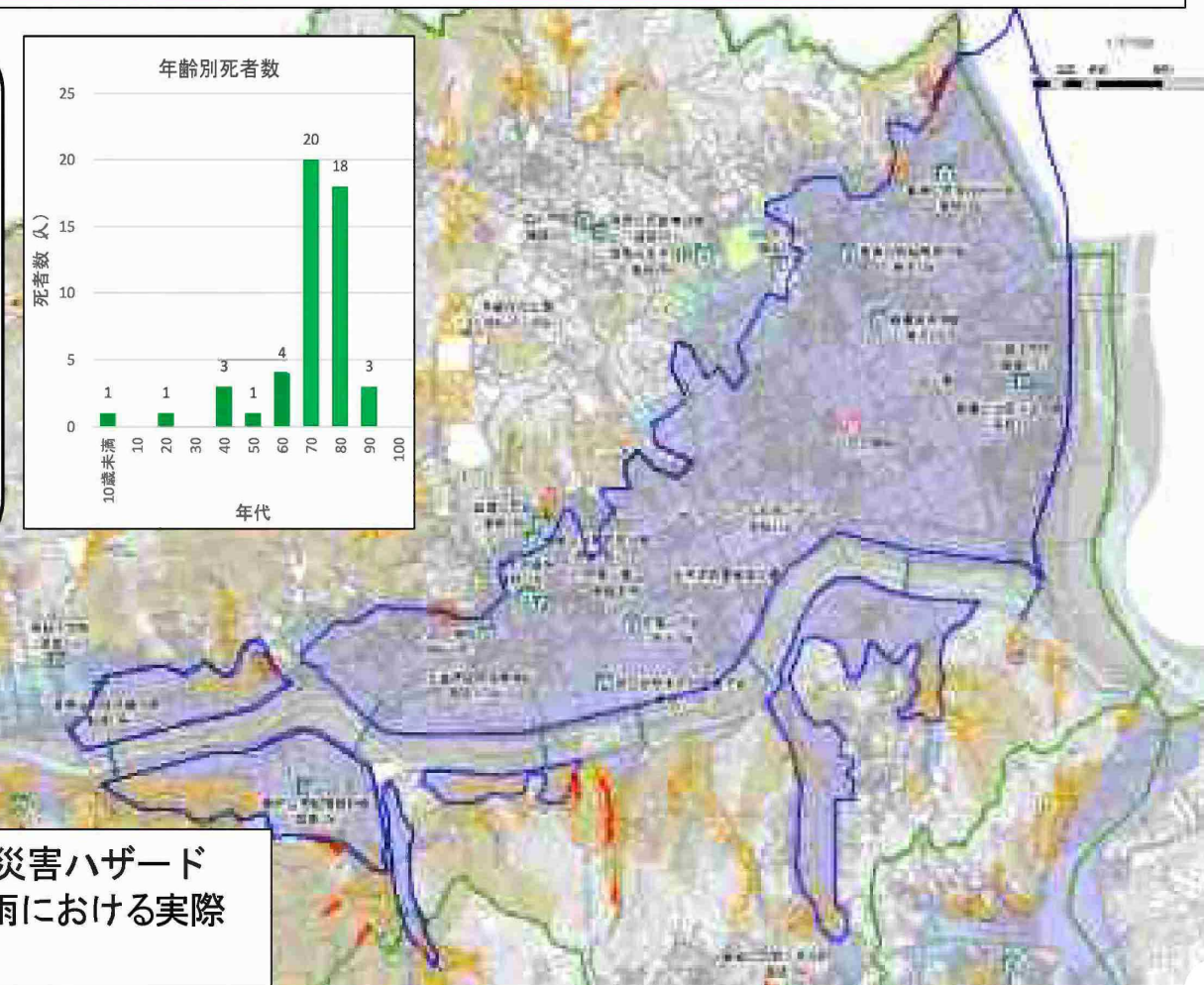
小田川（倉敷市真備町）では、**洪水浸水想定区域と実際の浸水範囲がほぼ一致にもかかわらず、51名が死亡。特に死者の約8割が70歳以上。**

- <凡 例>
- 土砂災害特別警戒区域
  - 土砂災害警戒区域
  - 浸水想定区域等
  - 土石流発生危険区域（浸水想定区域）
  - 浸水想定区域
  - 山崩れ発生危険区域
  - 浸水想定（70歳以上の区域）
  - 浸水想定（70歳以上の高齢者の区域）
  - 浸水想定（70歳以上の高齢者の区域）
  - 浸水想定（70歳以上の高齢者の区域）
  - 浸水想定（70歳以上の高齢者の区域）

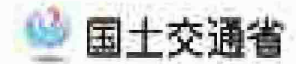


- <凡 例>
- 浸水範囲 (H30.7洪水)
- ※国土院提供作成の浸水想定範囲より加筆

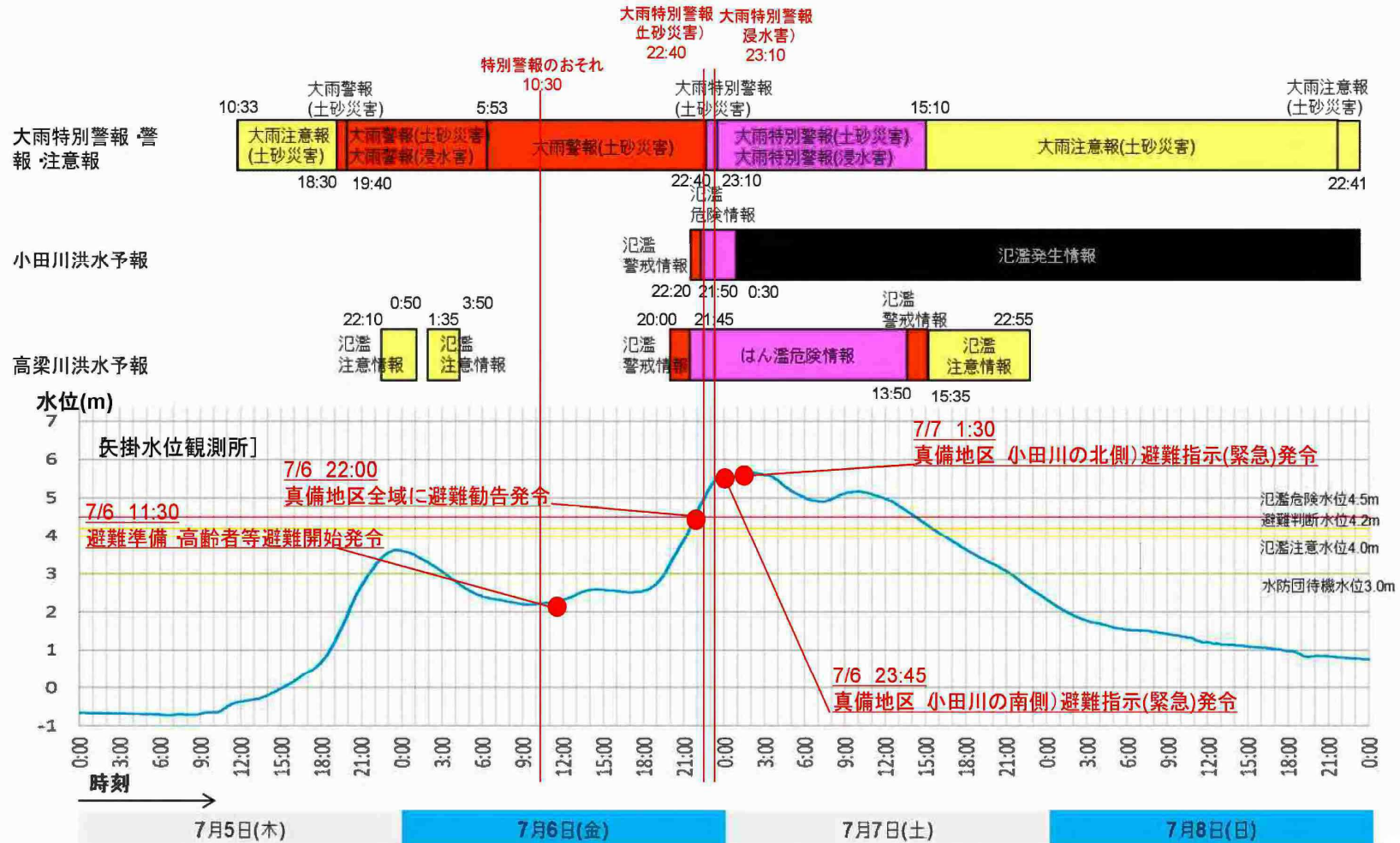
※倉敷市の洪水・土砂災害ハザードマップにH30年7月豪雨における実際の浸水範囲を加筆



# 高梁川水系小田川における危険情報の発表状況



小田川 倉敷市真備町)では、洪水予報、避難指示など**様々な危険情報**を発表





# 平成30年7月豪雨以降の土砂災害の発生状況

9月25日時点

平成30年7月豪雨では、西日本を中心に、**広域的かつ同時多発的**に土砂災害が発生。

土砂災害発生件数  
(7月2日以降を集計)

(都道府県報告)

1道2府28県

2,512件\*

土石流等 : 769件

地すべり : 55件

がけ崩れ : 1,688件

【被害状況】

人的被害 : 死者 119名

負傷者 29名

人家被害 : 全壊 213戸

半壊 340戸

一部損壊 290戸

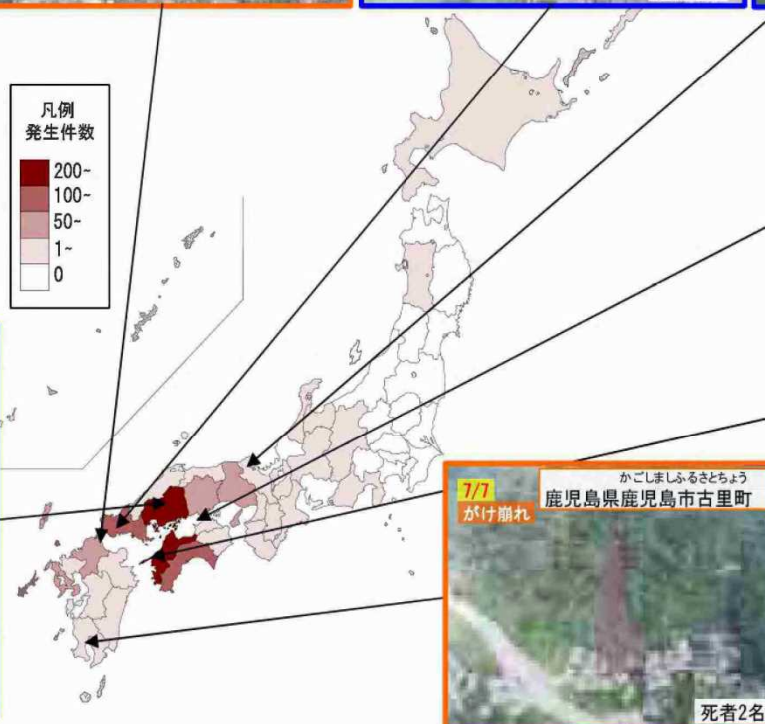
※被害状況等については精査中

※1 近10年(H20~29)の平均土砂災害

発生件数1,106件/年

※2 近10年(H20~29)の最大土砂災害

発生件数1,514件/年<H29>



○土砂災害による死者・行方不明者は119名、このうち現時点で被災位置が特定できたのは107名、うち、**約9割（94名）は土砂災害警戒区域内等で被災**

※ 平成30年8月15日 13:00時点

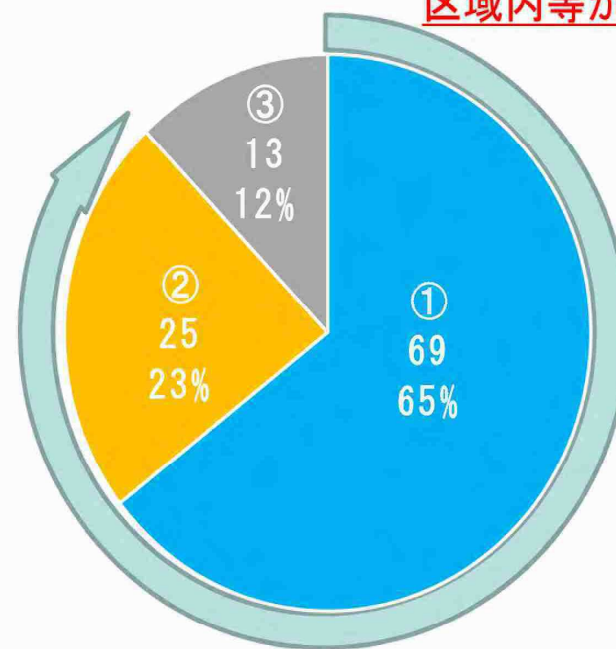
※ 今後の精査により、情報が変わる可能性がある。



第1回 平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害のあり方検討会  
資料より抜粋 広島県提供

土砂災害による人的被害  
箇所における区域の状況

**区域内等が約9割**



<凡例> 土砂災害警戒区域  
■ ①区域内 (警戒区域の指定又は基礎調査完了)  
■ ②区域外 (基礎調査は未了だが土砂災害危険箇所として把握)  
■ ③区域外 (上記以外)



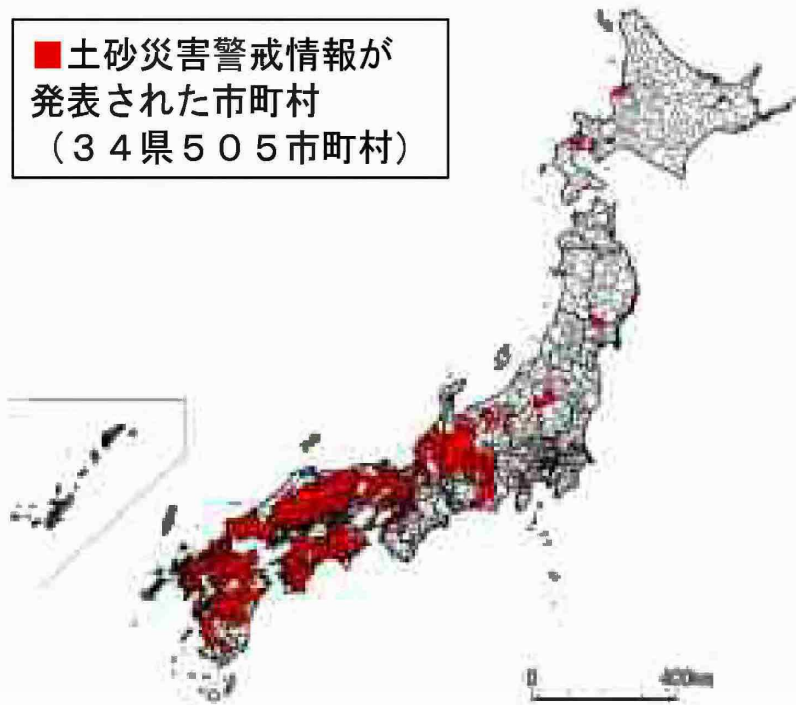
# 平成30年7月豪雨における土砂災害警戒情報の発表状況 国土交通省

○人的被害（死者）が発生した53箇所のうち、発災時刻※が特定できた全箇所（53箇所）で、土砂災害発生前に土砂災害警戒情報が発表済み。

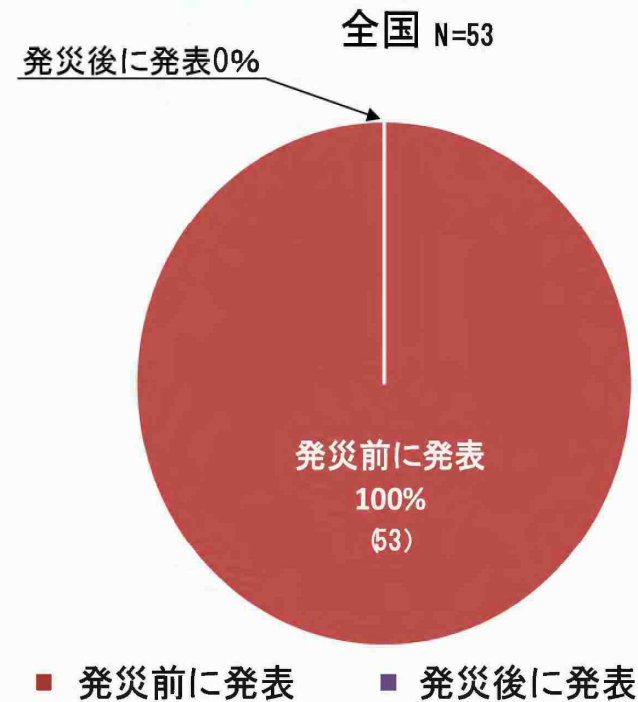
（※）災害発生時刻は報道情報等含む。

## 土砂災害警戒情報の発表状況 （平成30年7月2日～7月9日6時05分）

■ 土砂災害警戒情報が  
発表された市町村  
（34県505市町村）



## 土砂災害警戒情報の発表状況 （平成30年8月8日時点）

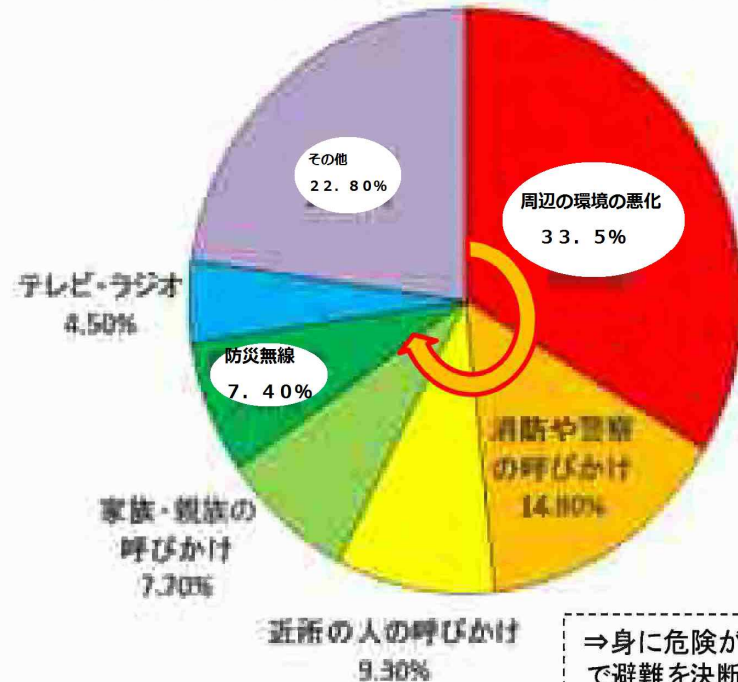


- ①西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に水害・土砂災害が発生。
- ②今回の豪雨では、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域において、避難行動を促す情報が発令されていたにもかかわらず、人的被害が多く発生。
- ③被災者の多くが高齢者。

# 被災者アンケート 広島県、岡山県、愛媛県)

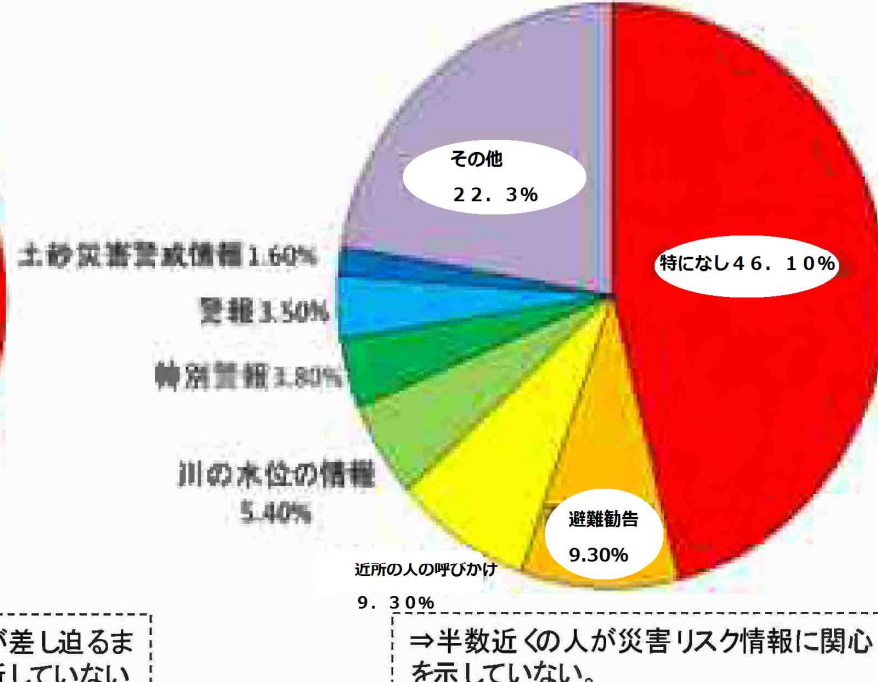
被災者の避難のきっかけの多くは、周辺の環境悪化や消防・警察・近所の呼びかけによるもので、**自分の身に危険が差し迫るまで避難を決断していない**。  
 避難にあたっては、避難情報の他、水位情報も参考にした人もいたが、リスク情報を参考にする人は少ない。

最初に避難するきっかけになったのは何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない

避難する際に参考にした情報は何か



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

NHK被災者アンケート  
 広島県、岡山県、愛媛県の被災者 310人対象)

資料)NHKWEB「西日本豪雨1か月 今後の住まい」に不安 被災者アンケート (2018年8月6日 5時06分)より国交省作成



## まとめ (Society5.0の実現へ)

- 政府としてSociety5.0を強力に推進している現在、我々国土交通省に求められる技術施策についても、急激な変化や進化がみられている。
- 新たな技術革新が進んでいる流れを敏感にとらえ、柔軟に対応していくことが必要。
- 新たな技術を導入しやすい制度の検討も重要。
- 新たなサービスを次々と生み出すサイクルを持続するためには、実証により得られた新たな知見を、産官学含めて有効活用するための著作権や知的財産権などの取り扱いに関する検討が必要。
- 今後は、物事の本質を見極めた技術の取捨選択が重要になってくる。

ご清聴ありがとうございました。  
ございました。